

栗田工業株式会社

2012年3月期 第2四半期決算説明会



(証券コード: 6370)

2011年11月1日

 **I . 2012年3月期上期実績**

 **II . 2012年3月期通期計画**

 **III . 参考資料**

- 【 1 】 業績ハイライト
 - 【 2 】 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
 - 【 3 】 水処理薬品事業
 - 【 4 】 水処理装置事業（電子産業向け）
 - 【 5 】 水処理装置事業（一般産業向け）
 - 【 6 】 サービス事業売上高内訳
 - 【 7 】 海外事業（地域別・事業別売上高とアジア関係会社）
 - 【 8 】 設備投資・減価償却費・研究開発費
 - 【 9 】 財政状態
-

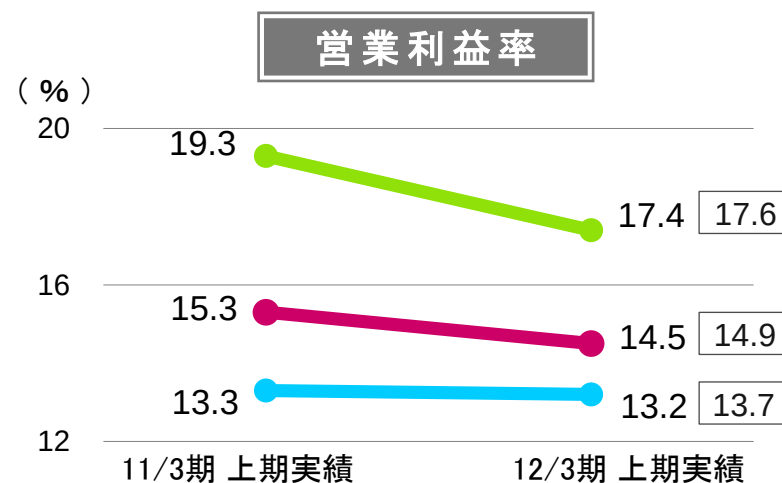
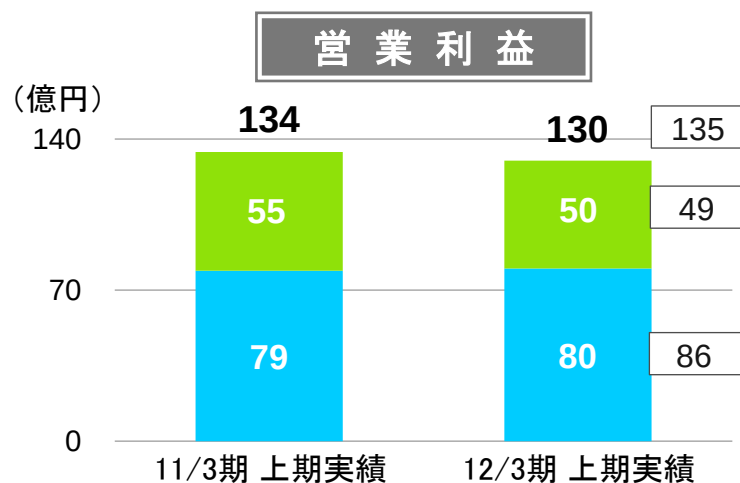
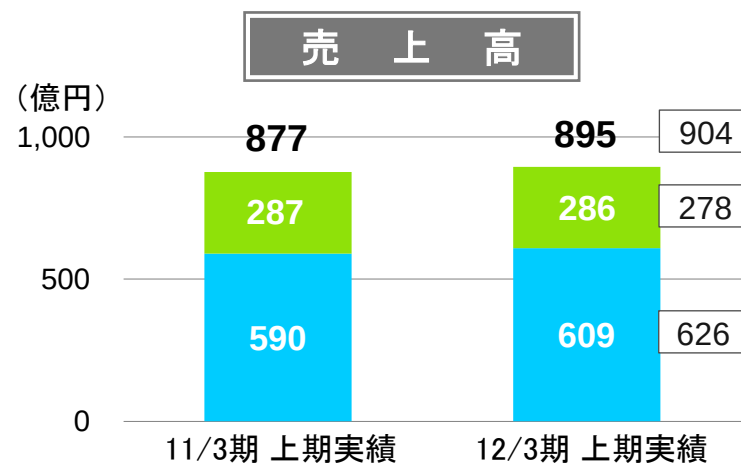
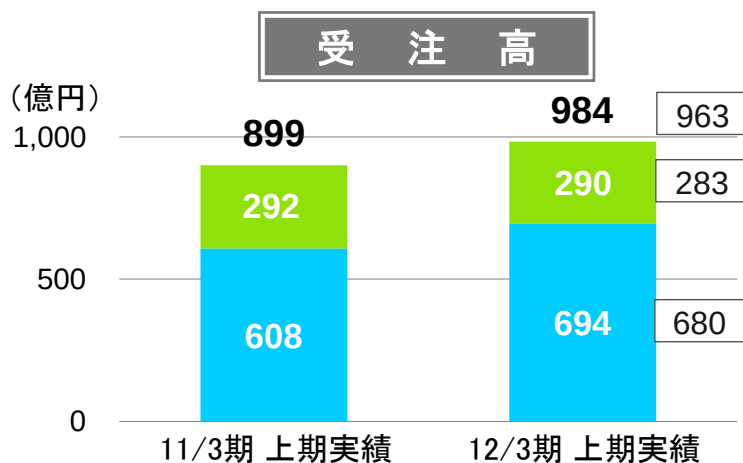
【1】 業績ハイライト

(億円)

	2011/3期 上期実績	2012/3期 上期期初計画	2012/3期 上期実績	前年同期比
受 注 高	899	963	984	+ 9.4%
売 上 高	877	904	895	+ 2.1%
営 業 利 益	134	135	130	- 2.9%
経 常 利 益	139	137	134	- 3.7%
当 期 純 利 益	82	80	79	- 3.9%

【2】 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

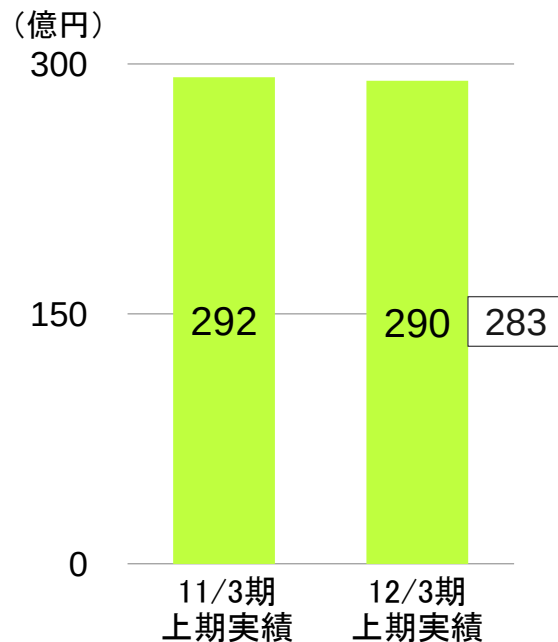
 水処理薬品事業
  水処理装置事業
  全社
 *  内は期初計画



【3】 水処理薬品事業

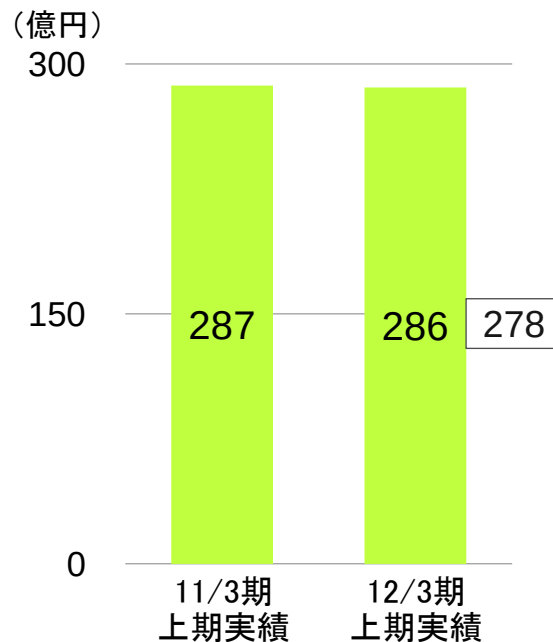
受 注 高

* □ 内は期初計画



売 上 高

* □ 内は期初計画



【受注高・売上高の主な増減分野】

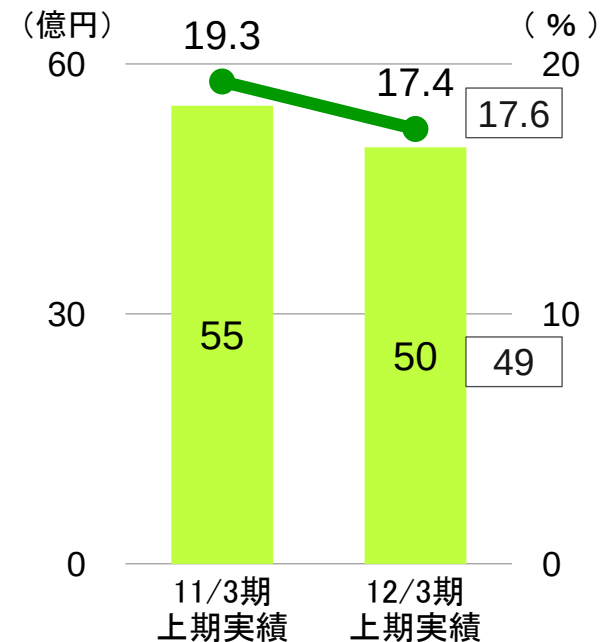
- 国内: 震災による顧客操業度の低下 (-)
- 海外: 中国、シンガポール、欧州、ブラジルなどが伸長 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は期初計画



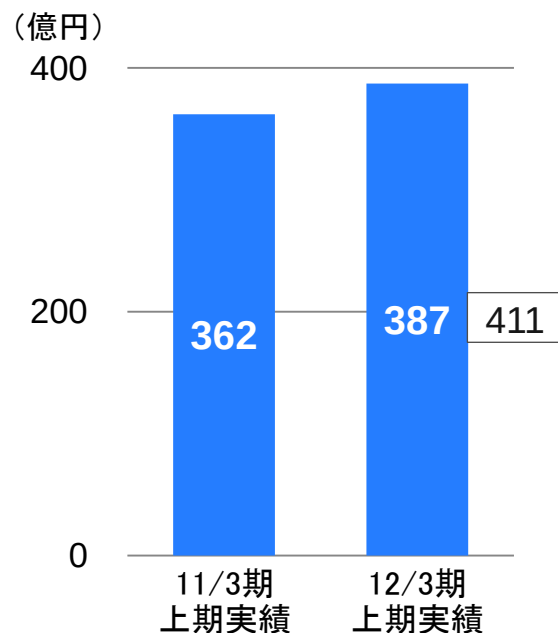
【主な増減要因】

- 販管費の増加 (-)
- 製品構成の変化 (-)
- 原材料価格の上昇 (-)

【4】 水処理装置事業（電子産業向け）

受 注 高

* □ 内は期初計画

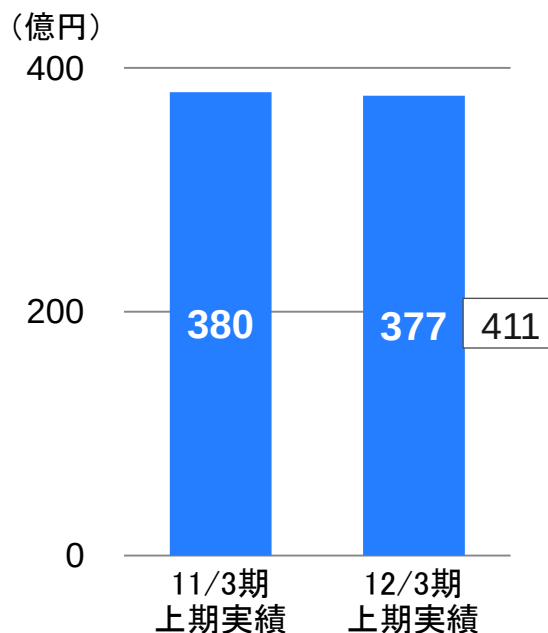


【主な増減分野】

- ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)
- 超純水供給事業は微減 (-)

売 上 高

* □ 内は期初計画



【主な増減分野】

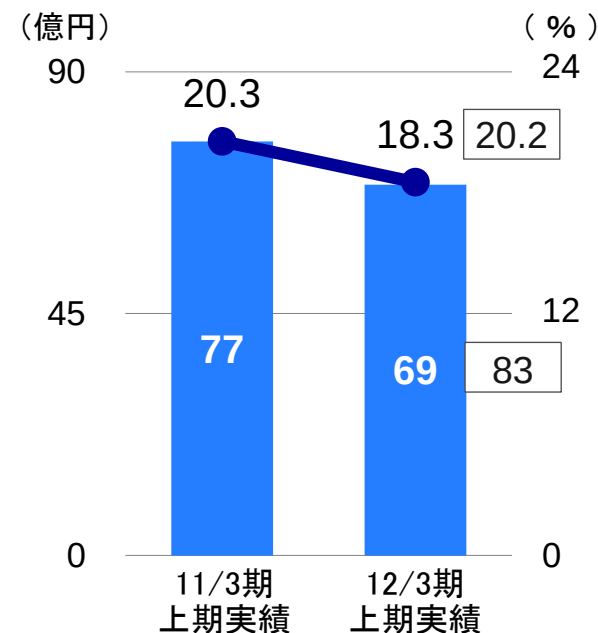
- ハードの減少 (-)
- メンテナンスの増加 (+)
- 超純水供給事業は微減 (-)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は期初計画



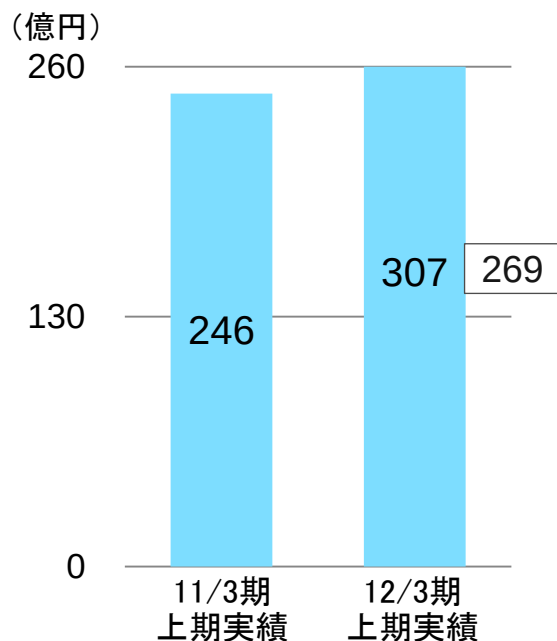
【主な増減要因】

- 減収の影響 (-)
- メンテナンスの売上構成の変化 (-)

【5】 水処理装置事業（一般産業向け）

受 注 高

* □ 内は期初計画

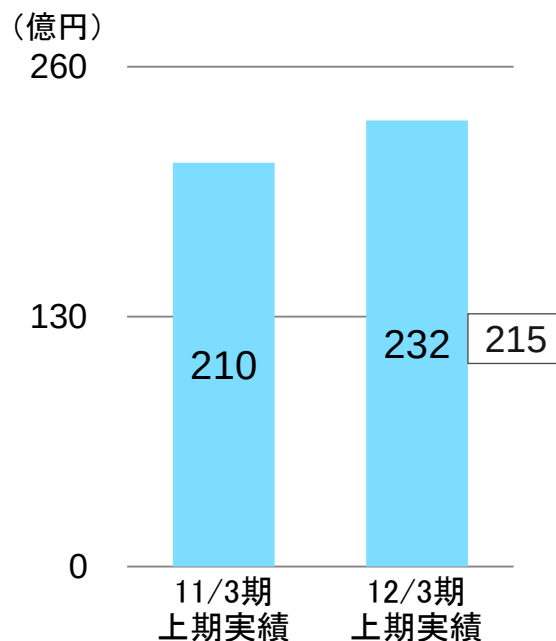


【主な増減分野】

- 電力向けの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)
- ハードの増加 (+)

売 上 高

* □ 内は期初計画



【主な増減分野】

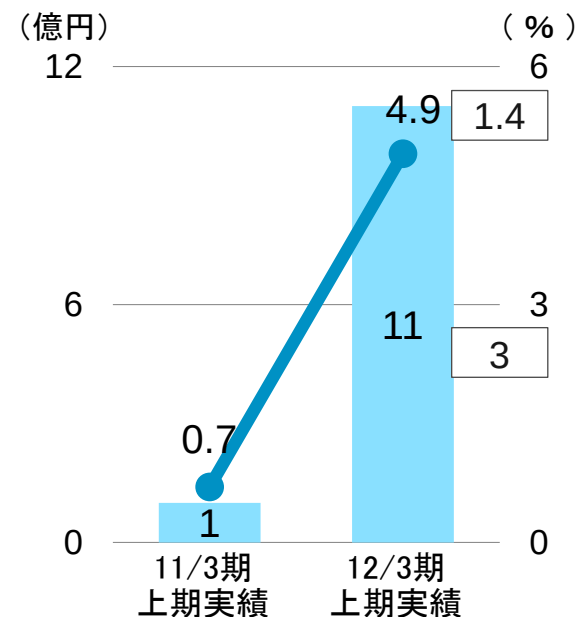
- メンテナンスの増加 (+)
- 電力向けの増加 (+)
- 土壌浄化の減少 (-)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

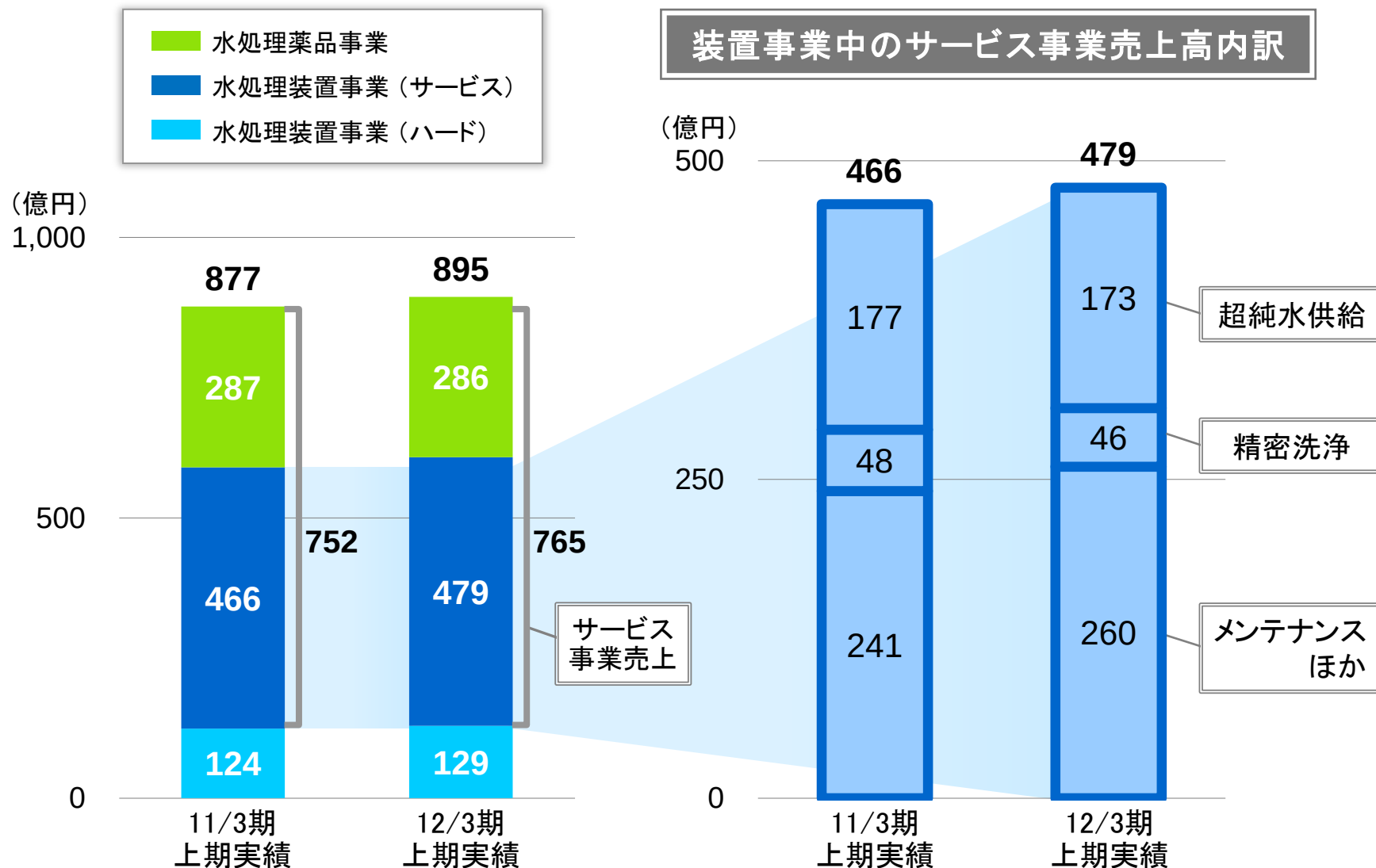
* □ 内は期初計画



【主な増減要因】

- 増収効果 (+)

【6】 サービス事業売上高内訳



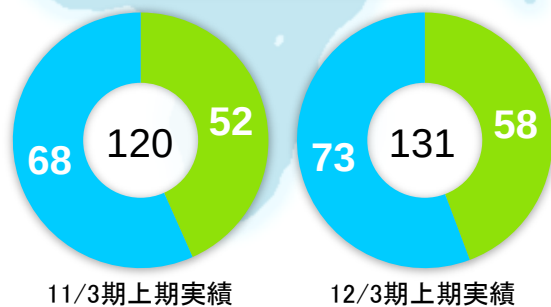
【7】 海外事業（地域別・事業別売上高とアジア関係会社）

(単位: 億円)

欧州



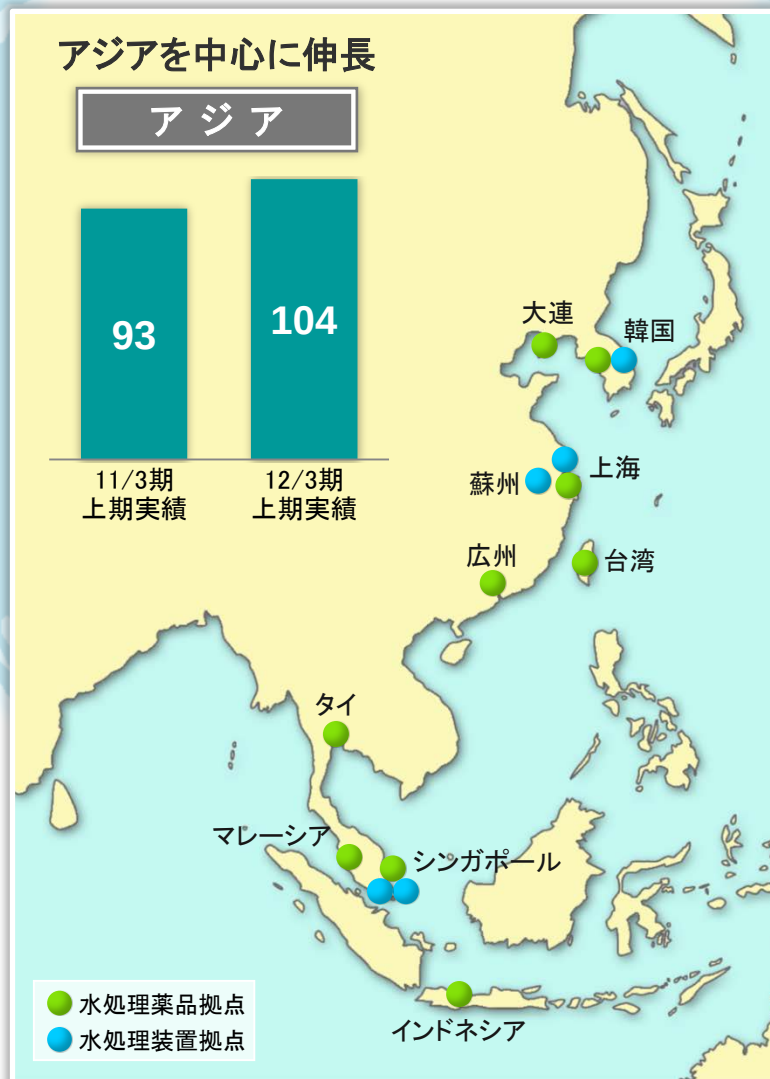
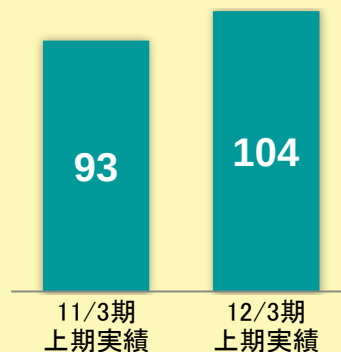
事業別



■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業

アジアを中心に伸長

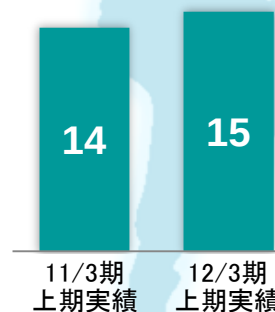
アジア



北米

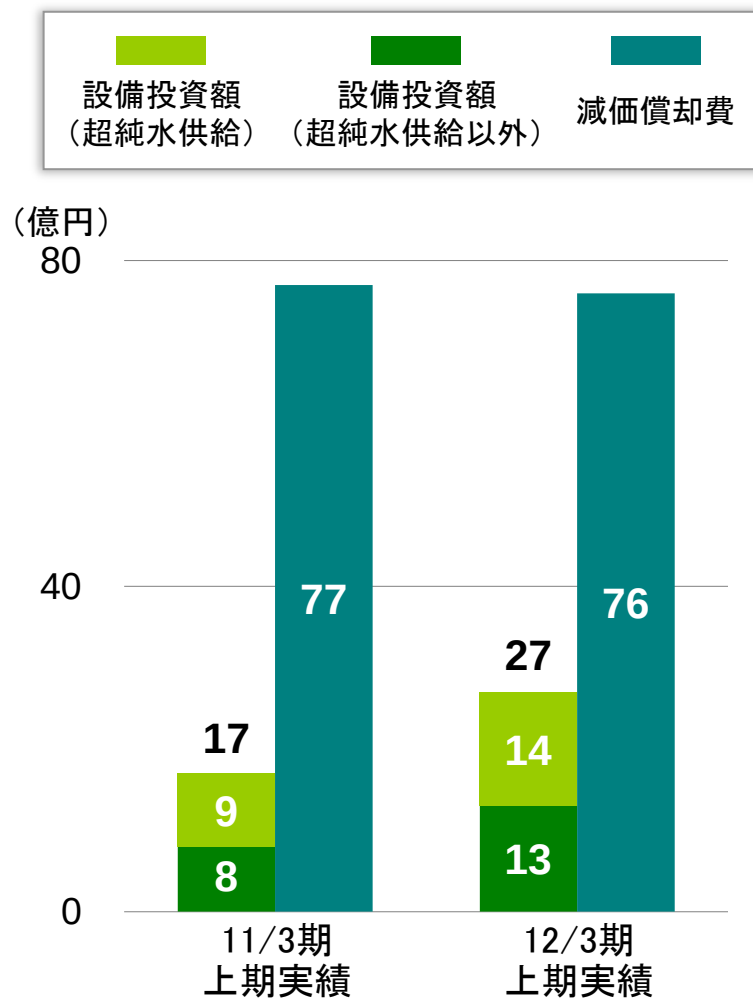


その他

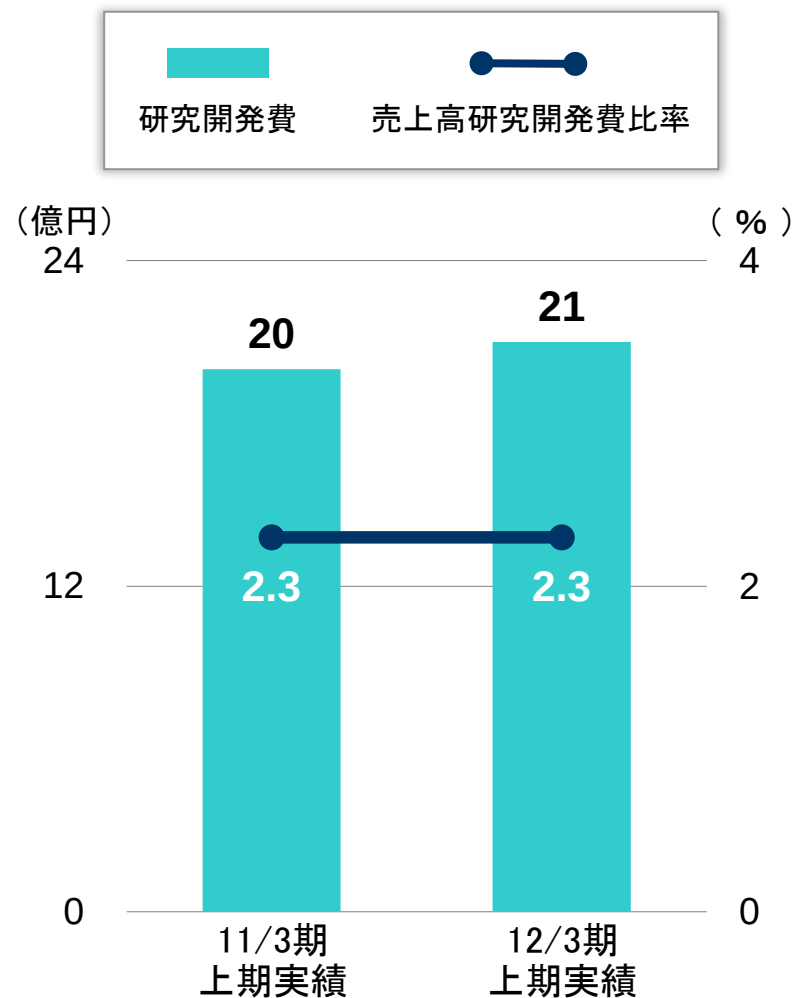


【8】 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



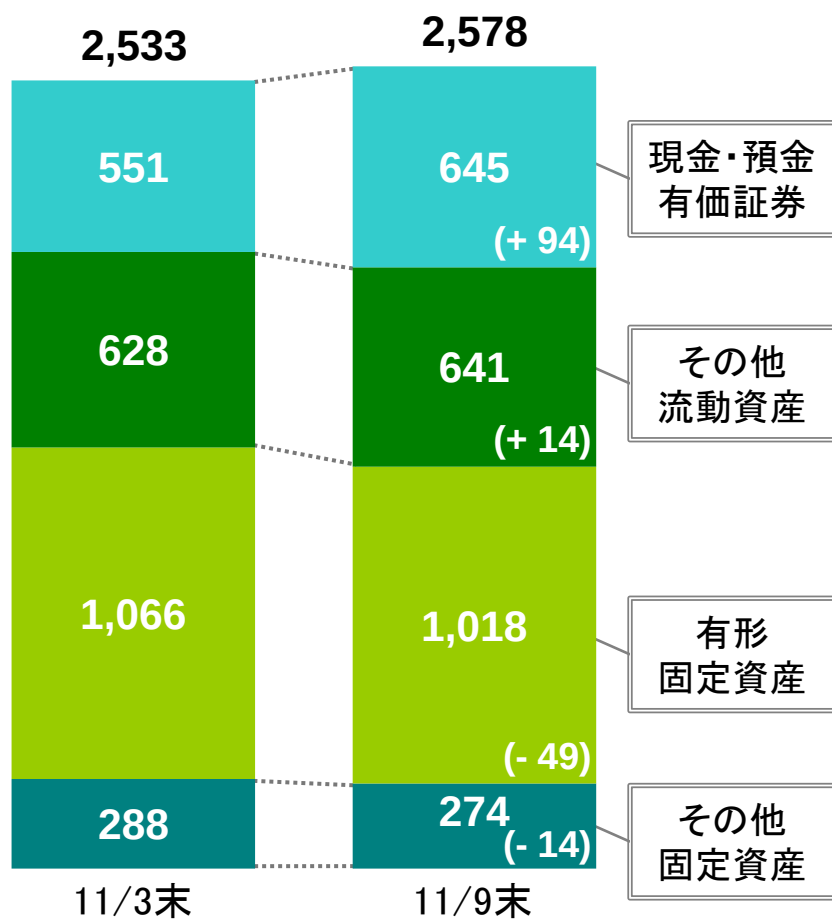
研究開発費



【9】 財政状態

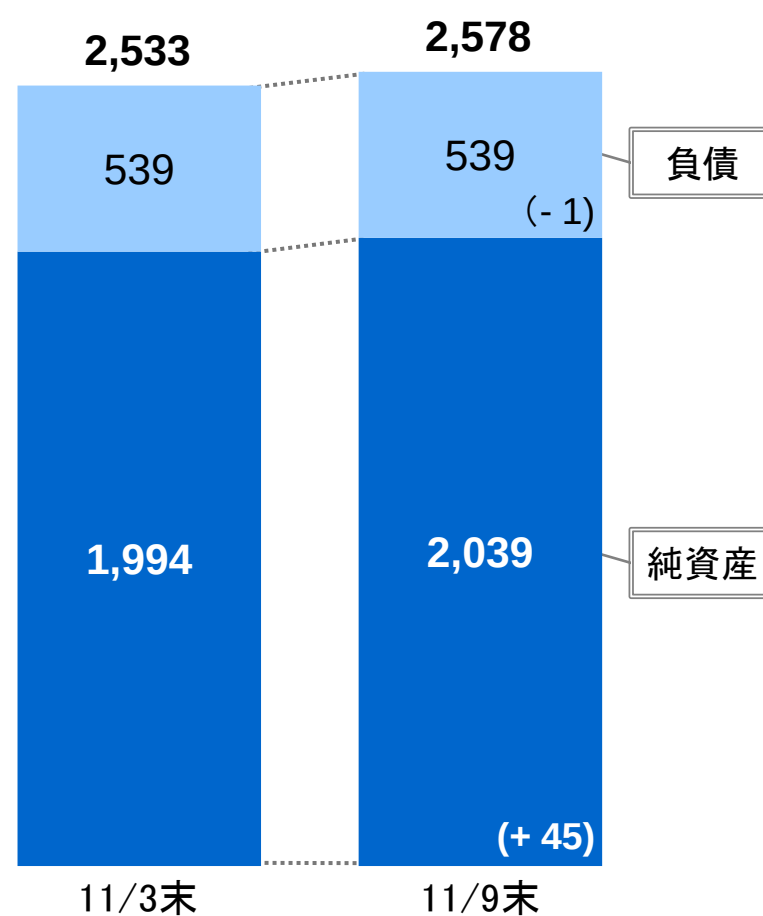
資 産

(億円)



負債・純資産

(億円)



- 【 1 】 前提条件
- 【 2 】 総括
- 【 3 】 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
- 【 4 】 水処理薬品事業
- 【 5 】 水処理装置事業（電子産業向け）
- 【 6 】 水処理装置事業（一般産業向け）
- 【 7 】 サービス事業売上高内訳
- 【 8 】 海外事業（地域別・事業別売上高）
- 【 9 】 超純水供給事業
- 【10】 設備投資・減価償却費・研究開発費
- 【11】 利益配分方針

【1】 前提条件

水処理薬品事業



- アジア・新興国の堅調な需要の持続
- 国内顧客操業度の回復
- 原材料価格の上昇懸念

水処理装置事業



- 半導体・液晶の需要に減速感
- 国内電力向けに震災復旧需要の寄与

【2】 総括

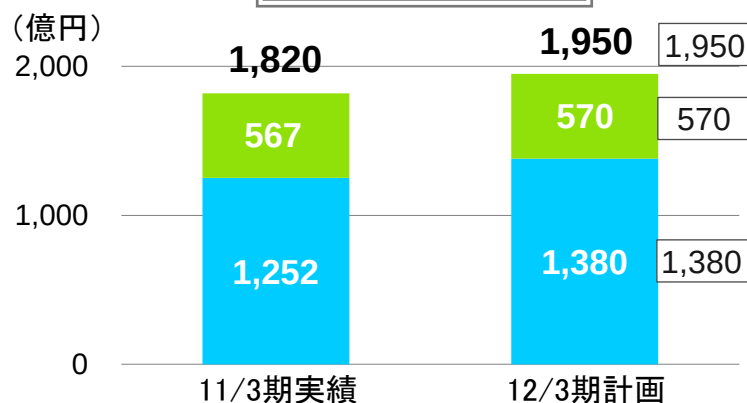
(億円)

	2011/3期 実績	2012/3期 期初計画	2012/3期 計画	対前期比
受 注 高	1,820	1,950	1,950	+ 7.2%
売 上 高	1,812	1,920	1,920	+ 5.9%
営 業 利 益	271	290	290	+ 6.9%
経 常 利 益	282	295	295	+ 4.8%
当 期 純 利 益	171	174	174	+ 1.5%

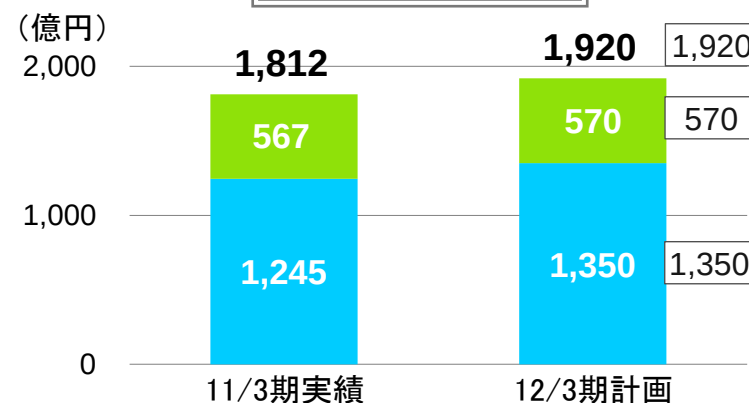
【3】 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

■ 水処理薬品事業
 ■ 水処理装置事業
 ● 全社
 * 内は期初計画

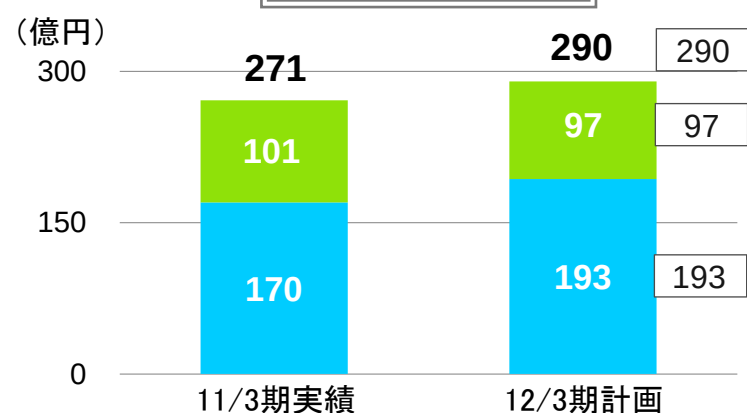
受 注 高



売 上 高



営 業 利 益



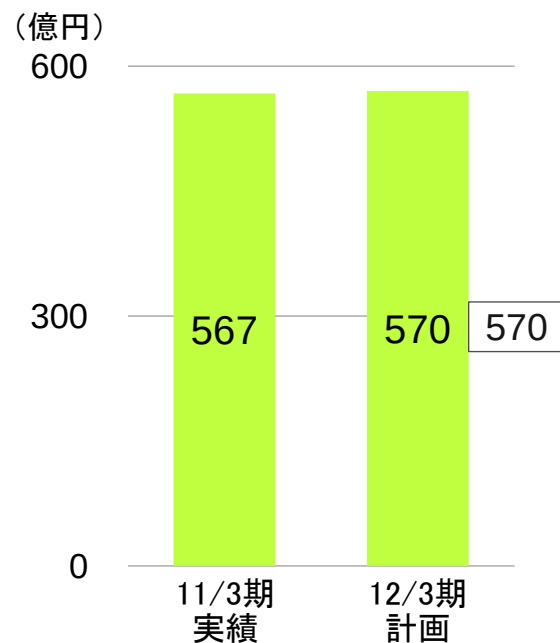
営 業 利 益 率



【4】 水処理薬品事業

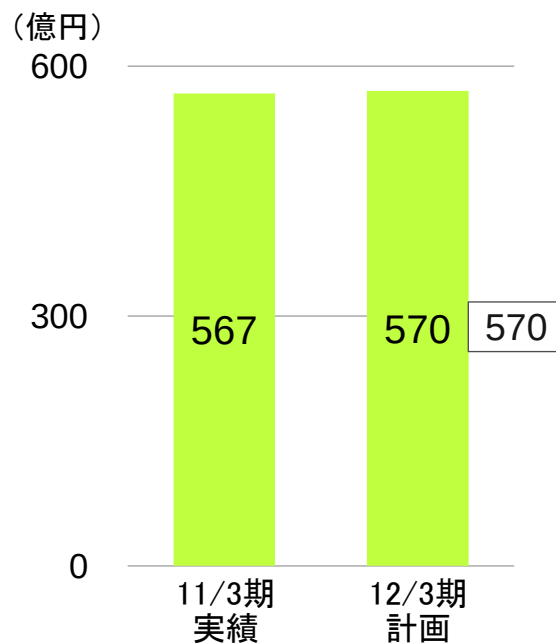
受 注 高

* □ 内は期初計画



売 上 高

* □ 内は期初計画



【受注高・売上高の主な増減分野】

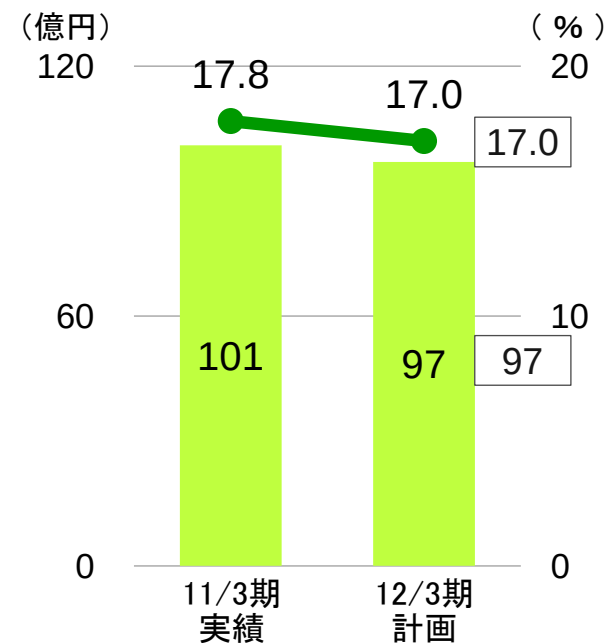
- 国内: 顧客操業度の回復 (+)
- 海外: アジア中心に需要拡大 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は期初計画



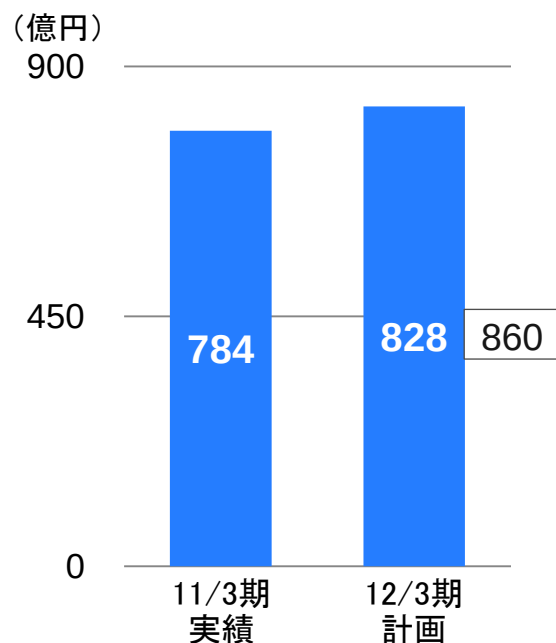
【主な増減要因】

- 販管費の増加 (-)
- 原材料価格の上昇 (-)

【5】 水処理装置事業（電子産業向け）

受 注 高

* □ 内は期初計画

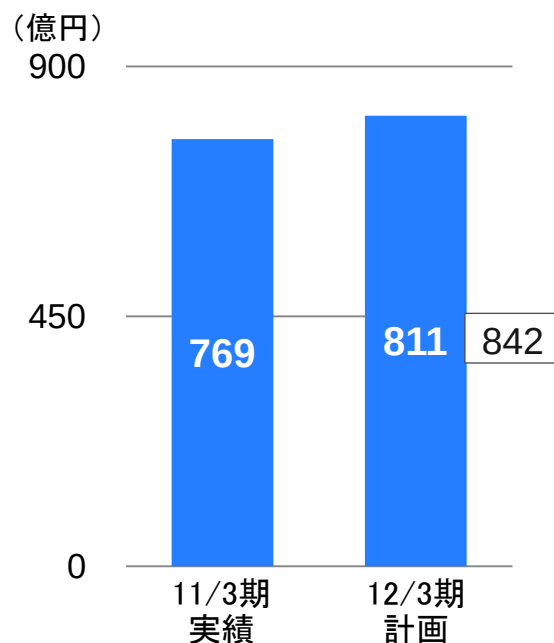


【主な増減分野】

- ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)
- 超純水供給事業は微減 (-)

売 上 高

* □ 内は期初計画



【主な増減分野】

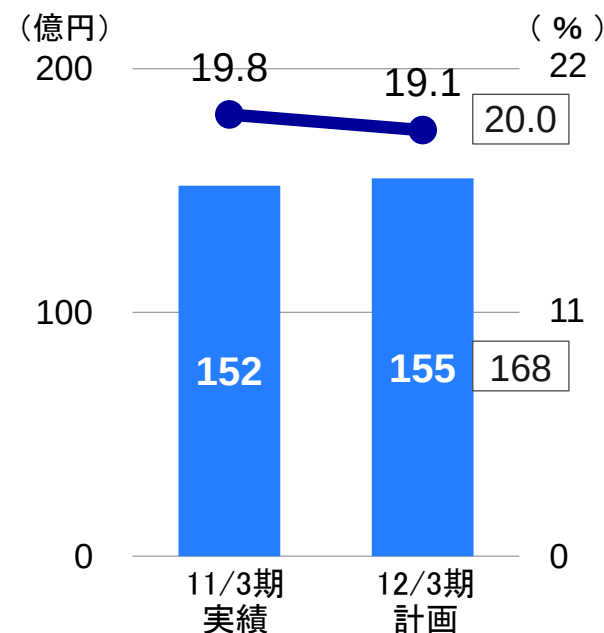
- ハードの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)
- 超純水供給事業は微減 (-)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は期初計画



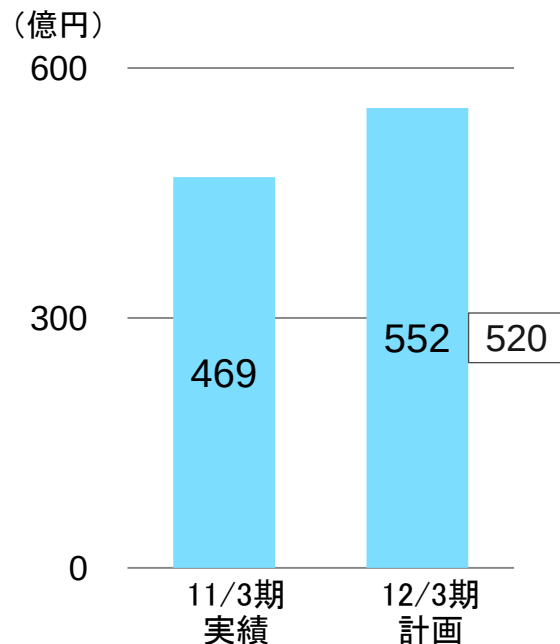
【主な増減要因】

- 増収効果 (+)

【6】 水処理装置事業（一般産業向け）

受 注 高

* □ 内は期初計画

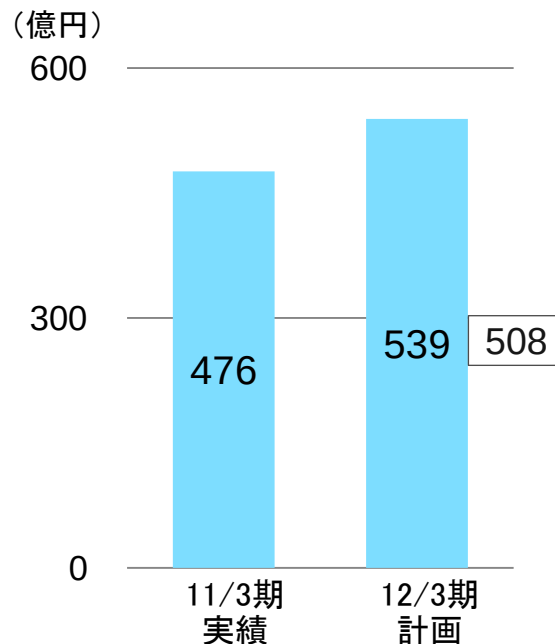


【主な増減要因】

- 電力向けの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

売 上 高

* □ 内は期初計画



【主な増減要因】

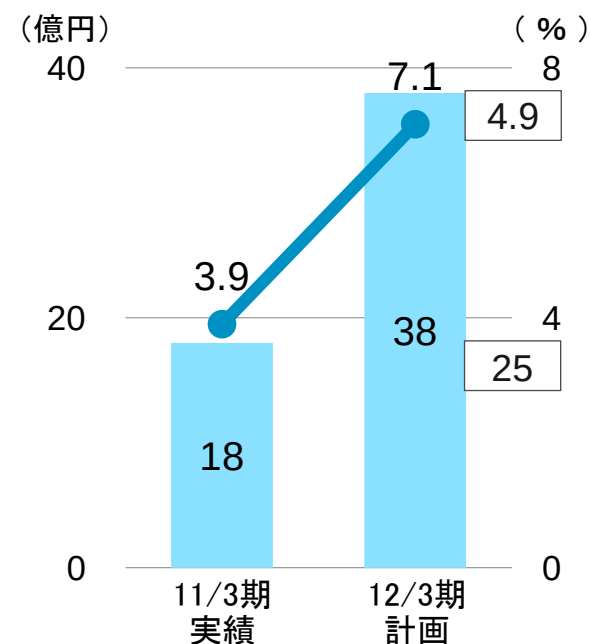
- 電力向けの増加 (+)
- メンテナンスの増加 (+)

営業利益・営業利益率

営業利益

営業利益率

* □ 内は期初計画



【主な増減要因】

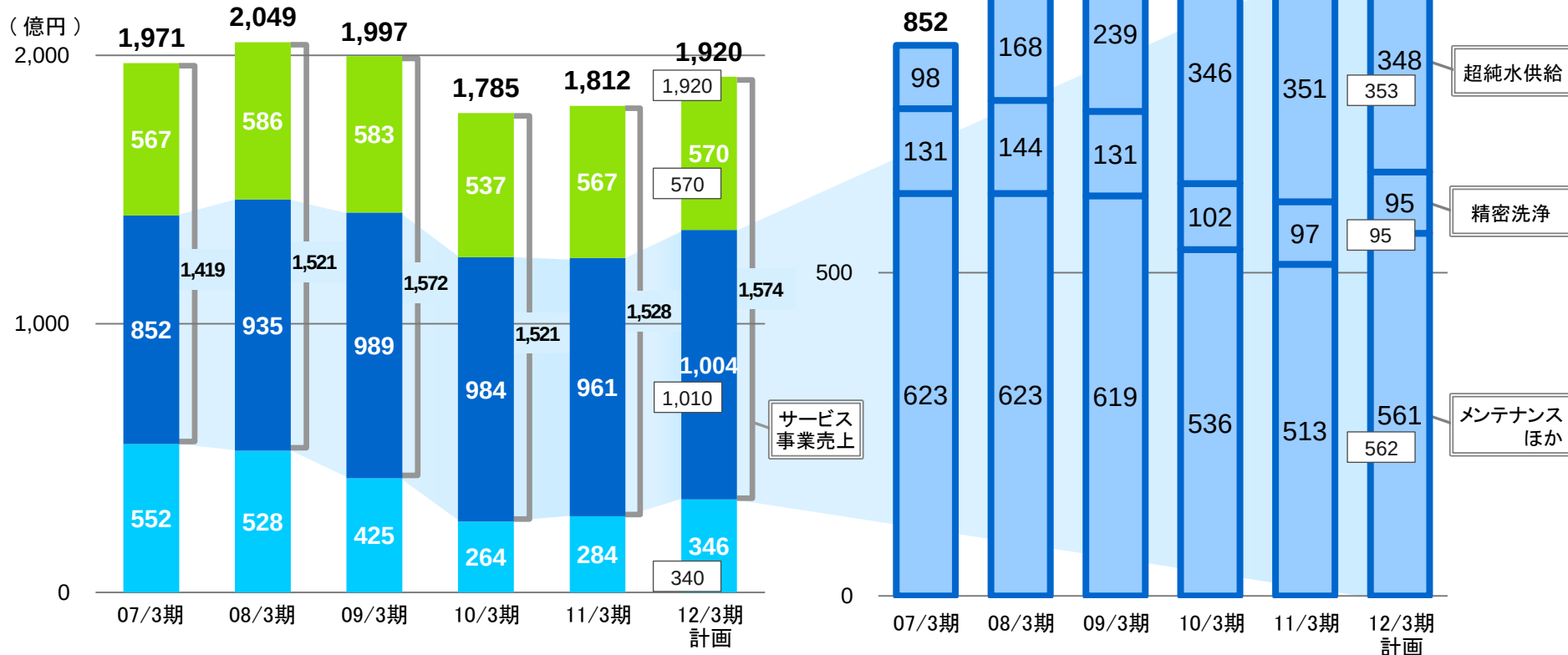
- 増収効果 (+)

【7】 サービス事業売上高内訳

- 水処理薬品事業
- 水処理装置事業(サービス)
- 水処理装置事業(ハード)

装置事業中のサービス事業売上高内訳

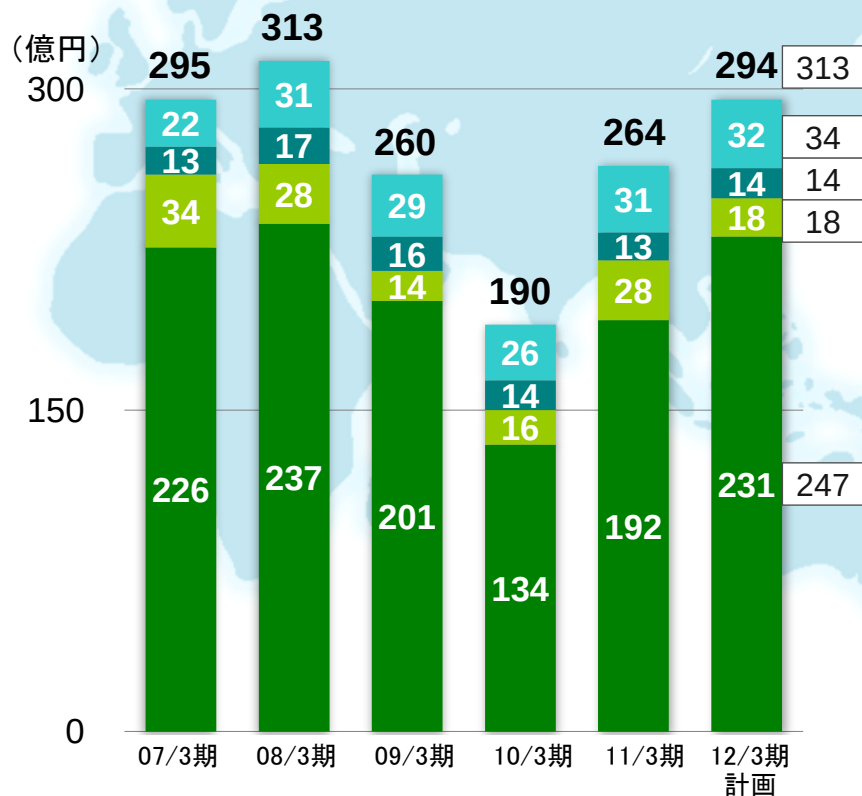
* □内は期初計画



【8】 海外事業（地域別・事業別売上高）

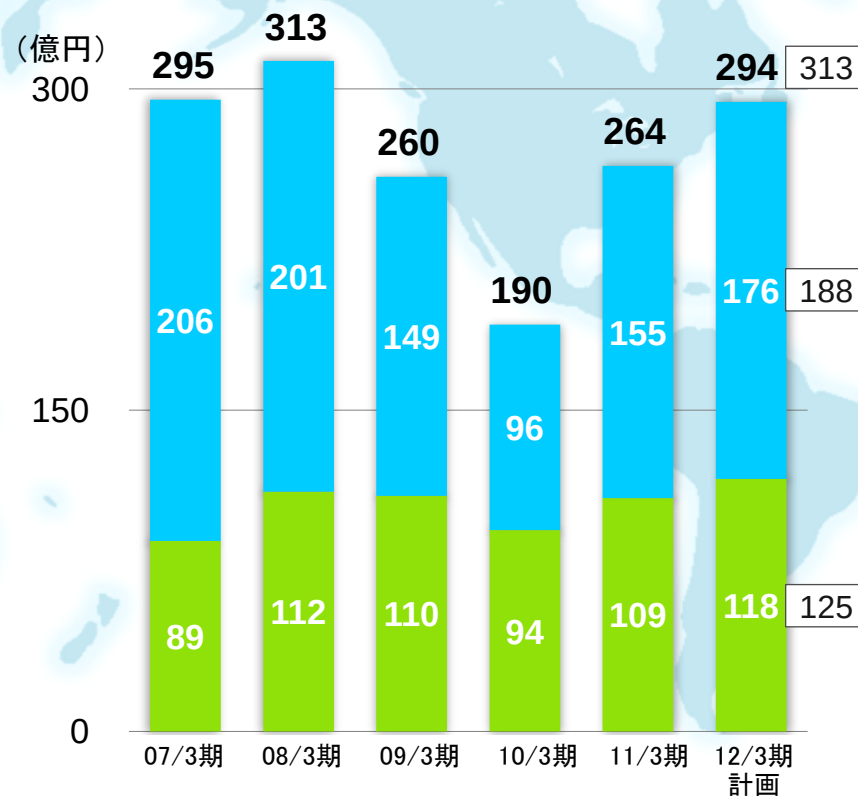
海外地域別売上高

■ アジア ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他
 * □ 内は期初計画



海外事業別売上高

■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業
 * □ 内は期初計画

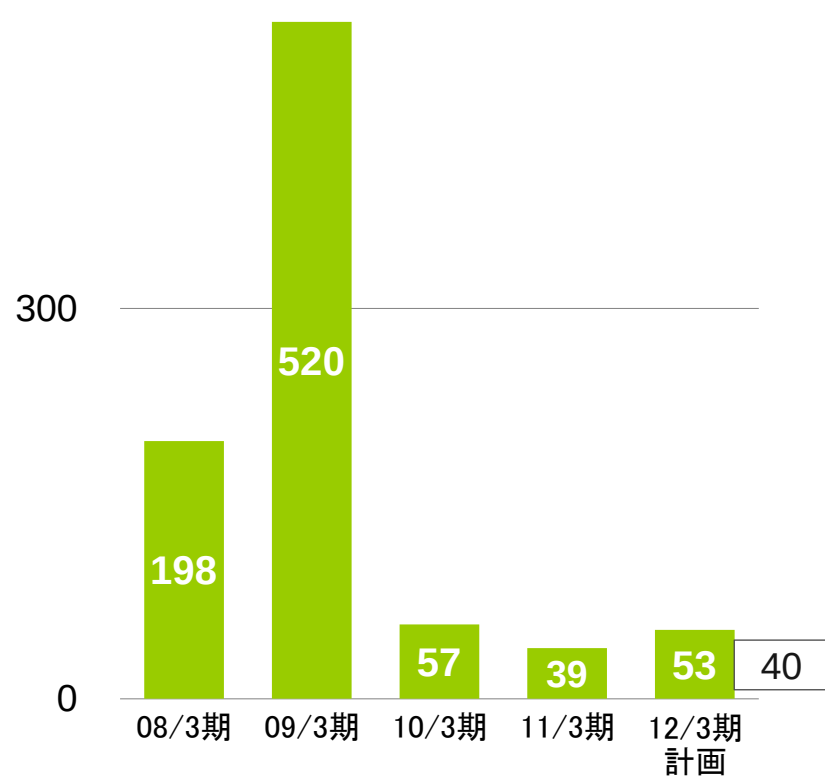


【9】 超純水供給事業

設備投資額

* □ 内は期初計画

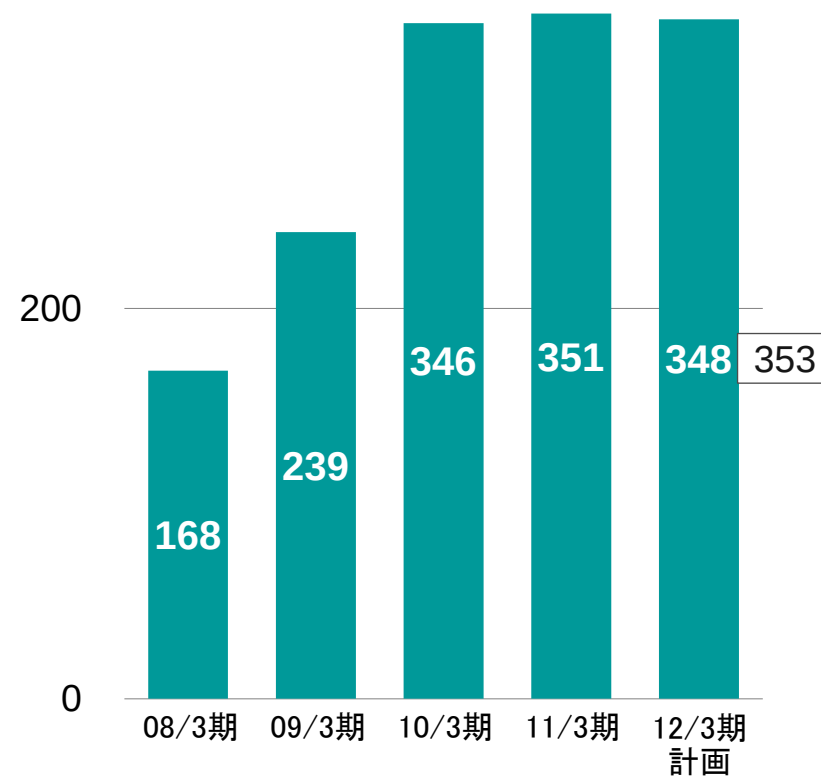
(億円)
600



売上高

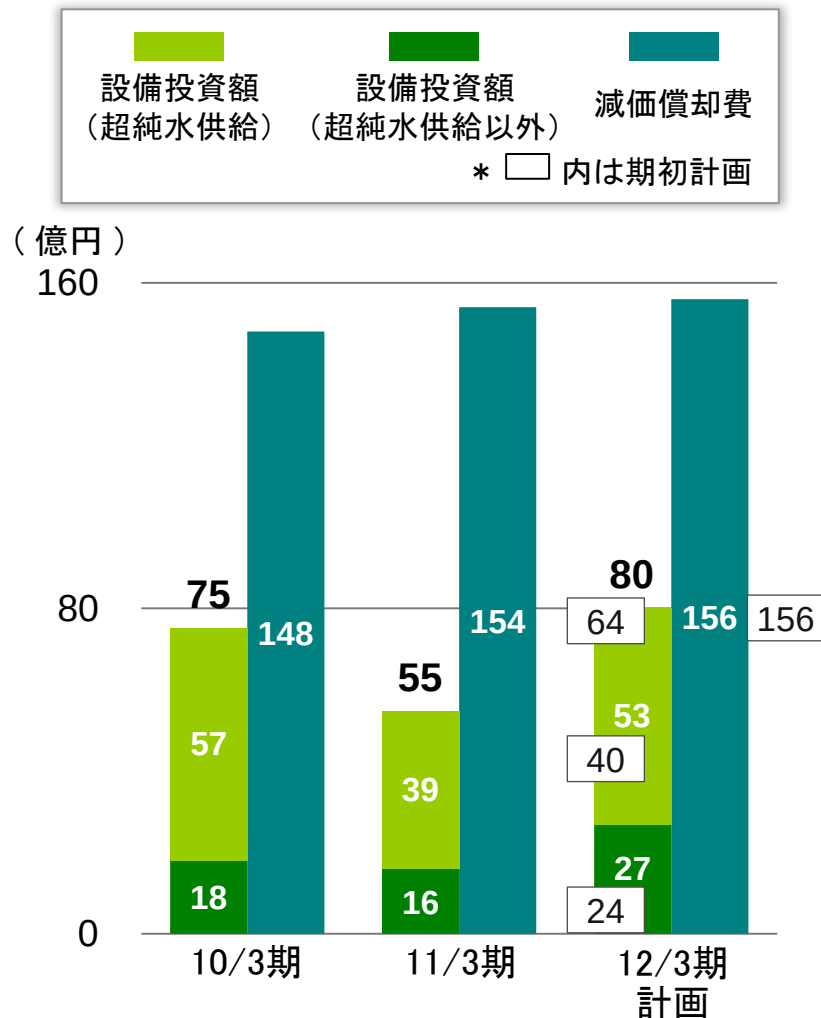
* □ 内は期初計画

(億円)
400

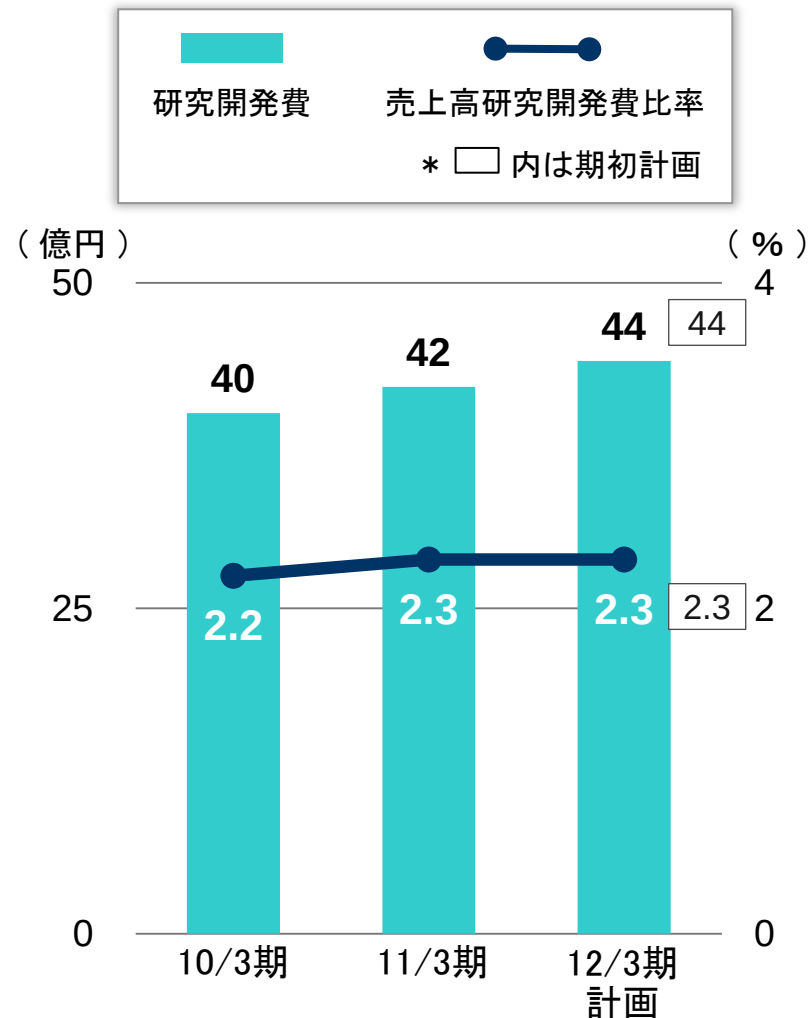


【10】 設備投資・減価償却費・研究開発費

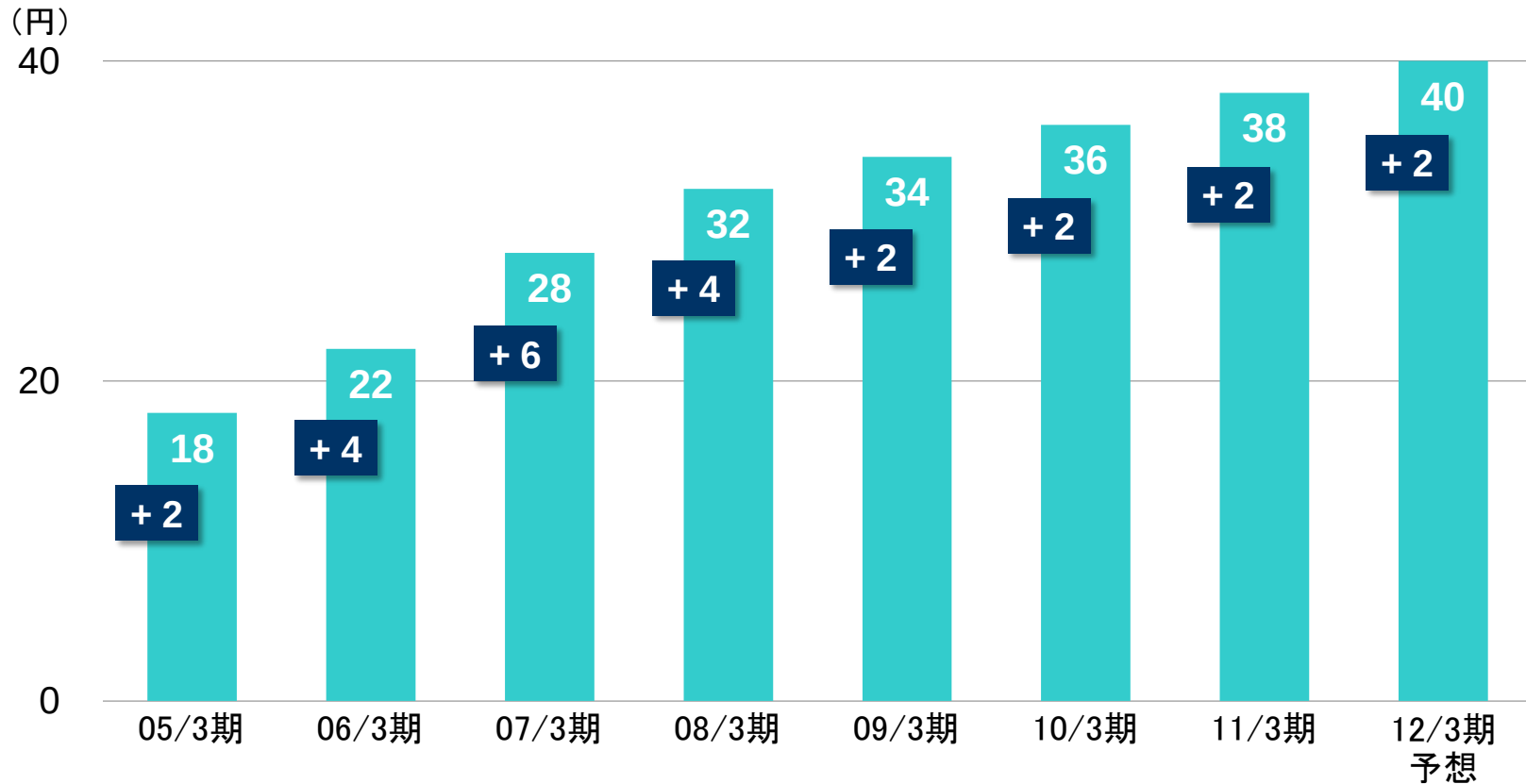
設備投資・減価償却費



研究開発費



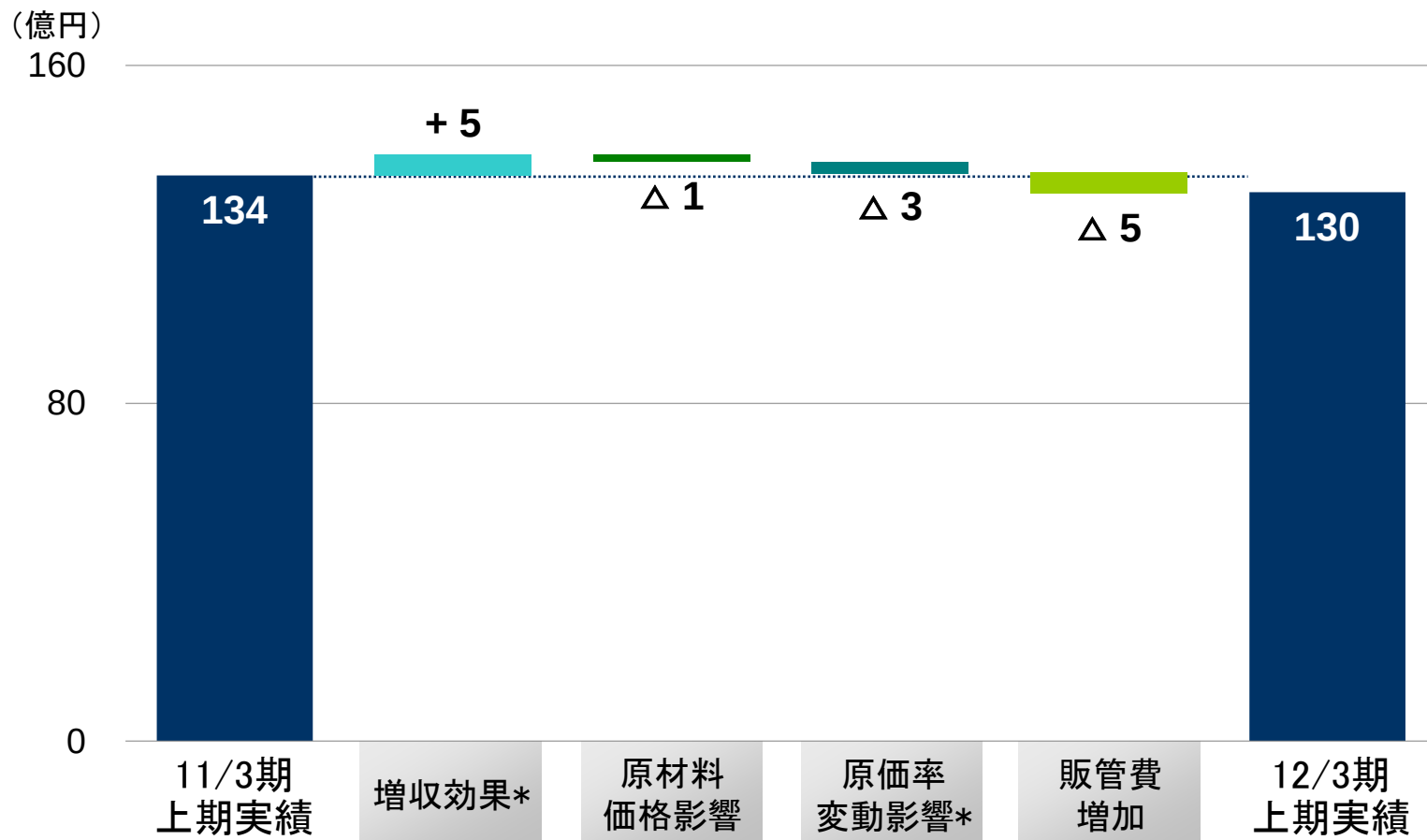
【11】 利益配分方針



【 利益配分に関する基本方針 】

安定配当の継続を基本方針とし、業績の推移および事業への投資を勘案のうえ、配当の増額に努めてまいります。

2012年3月期 上期営業利益増減分析



* 増収効果と原価率変動影響は、売上総利益率を用いて算出しています。

栗田工業株式会社

■ U R L ■ <http://www.kurita.jp/>

■ M A I L ■ ir@kurita.co.jp

【 将来見通しに関する注記事項 】

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。